

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの) 交付規程

制定 平成27年3月13日 IAE 総発26第1002号

(適用範囲)

第1条 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの)(以下「補助金」という。)の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。)、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金交付要綱(20150212 財資第3号。以下「交付要綱」という。)及びその他の法令の定めによるほか、この規程の定めるところによる。

(目的)

第2条 この規程は、交付要綱第23条の規定に基づき、一般財団法人エネルギー総合工学研究所(以下「IAE」という。)が行う地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの)(以下「補助事業」という。)に係る補助金の交付の手続等を定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

(交付の対象、補助率及び補助金の上限額)

第3条 IAEは、補助事業を行う民間団体等又は地方公共団体と共同実施する民間団体等(民間会社を主提案法人(幹事法人)とする場合に限る。)(以下「補助事業者」という。)が策定した実施計画書が、別記の要件を満たしていると認められる場合に、補助事業を実施するために必要な経費のうち、別表1に掲げる補助金交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)について予算の範囲内で補助金を交付する。ただし、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者並びに別表2の暴力団排除に関する誓約事項の記に記載されている事項に該当するものが行う事業に対しては、本補助金の交付対象としない。

2 補助対象経費の区分、補助率及び補助金の上限額は、別表1のとおりとする。

(交付の申請)

第4条 補助金の交付を申請しようとする者（以下「事業者」という。）は、**様式第1**による補助金交付申請書に**様式第2**による実施計画書を添えて、I A Eに提出しなければならない。

2 I A Eは、事業者が前項の補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請させるものとする。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付の決定と通知)

第5条 I A Eは、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付の決定を行う。この場合において、I A Eは、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて交付決定を行うことができるものとする。

2 I A Eは、前項の決定を行った際には、**様式第3**による交付決定通知書により事業者へ通知するとともに、通知に際して必要な条件を付することができるものとする。

3 I A Eは、第1項の規定による交付の決定を行うに当たっては、前条第2項により補助金に係る消費税等仕入控除税額について減額して交付の申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税等仕入控除税額を減額するものとする。

4 I A Eは、補助金の交付が適当でないと認めるときは理由を付して、その旨を事業者へ通知するものとする。

(交付の条件)

第6条 I A Eは、補助金の交付を決定する場合において、次に掲げる事項につき条件を付することができるものとする。

- (1) 補助事業者へ委託先、外注先が存在する場合は、補助事業者は、それらの業務進捗状況を管理するとともに業務実績（経理等を含む）の取りまとめを行うこと。
- (2) 補助事業者は、適正化法、施行令、交付要綱、本規程、補助金交付の決定内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うこと。
- (3) 補助事業者は、I A Eが第13条の規定による補助事業に係る状況の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金交付の決定内容又はこれに付した条

件に適合しないと認めたときは、I A E の指示に従うこと。

- (4) 補助事業者は、補助事業終了後、I A E の指示に従い、補助事業の効果等を報告すること。

(申請の取下げ)

第7条 補助事業者は、補助金交付決定の通知を受けた場合において、交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から10日以内に様式第4による交付申請取下げ届出書をI A E に提出しなければならない。

(補助事業の経理等)

第8条 補助事業者は、補助事業の経費については、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、I A E 及び経済産業省の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

(計画変更の承認等)

第9条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第5による計画変更承認申請書をI A E に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

(イ) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

(ロ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

- (2) 補助事業の全部又は一部を他に承継しようとするとき。

- (3) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

- 2 I A E は、前項に基づく申請書を受理したときは、これを審査し、当該申請に係る変更の内容が適正であると認め、これを承認したときは、その旨を当該補助事業者に通知するものとする。

- 3 I A E は、第1項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができるものとする。

- 4 I A E は、第1項の承認に際して、予め経済産業省と協議を行うものとする。

(契約等)

第10条 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、

一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は理由を付して随意契約によることができる。

- 2 補助事業者は、補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結し、I A Eに届けなければならない。

(債権譲渡の禁止)

第11条 補助事業者は、第5条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部をI A Eの承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

- 2 I A Eが第16条第1項の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者がI A Eに対し、民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、I A Eは次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議をとどめるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者がI A Eに対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- (1) I A Eは、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
- (2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。
- (3) I A Eは、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。

- 3 第1項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、I A Eが行う弁済の効力は、I A Eが支出の決定を行ったときに生ずるものとする。

(事故の報告)

第12条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる

場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式第6による事故報告書を I A E に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第13条 補助事業者は、補助事業の遂行及び収支の状況について、I A E の要求があったときは速やかに様式7-1による状況報告書を提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助事業の遂行及び収支の状況について、毎月 I A E に様式第7-2による月次報告書を提出しなければならない。

3 I A E は、前2項の報告に関し、必要があれば補助事業者にヒアリング調査を実施するものとする。

(補助事業の承継)

第14条 I A E は、補助事業者について相続、法人の合併又は分割等により補助事業を行う者が変更される場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは、様式第8による承継承認申請書をあらかじめ提出させることにより、その者が補助金の交付に係る変更前の補助事業を行う者の地位を承継する旨の承認を行うことができるものとする。

(実績報告)

第15条 補助事業者は、補助事業が完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して30日を経過した日又は当該補助事業の完了した日の属する年度の3月4日のいずれか早い日までに様式第9による実績報告書を I A E に提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助事業が I A E の会計年度内に終了しなかったときは、当該会計年度の3月末までに、様式第10による補助事業年度末実績報告書を I A E に提出しなければならない。

3 補助事業者は、第1項又は前項の場合において、やむを得ない理由によりその提出が遅延する場合には、あらかじめ I A E の承認を受けなければならない。

4 補助事業者は、第1項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第16条 I A E は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第9条第1項に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する

とともに、経済産業省に報告を行うものとする。

- 2 前項の補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と、交付決定された補助金の額（変更された場合は、変更された額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。
- 3 IAEは、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が支払われているときは、15日以内の期限を付して、その超える部分の補助金の返還を請求するものとする。
- 4 IAEは、前項に基づき補助金の返還を請求しようとするときは、次に掲げる事項を、速やかに補助事業者へ通知するものとする。
 - (1) 返還すべき補助金の額
 - (2) 延滞金に関する事項
 - (3) 納期日
- 5 IAEは、補助事業者が、返還すべき補助金を前項第3号に規定する納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴収するものとする。

（補助金の支払）

- 第17条 IAEは、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に、補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合には、補助金の一部について概算払いをすることができるものとする。
- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、**様式第11**による精算（概算）払請求書をIAEに提出しなければならない。

（消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

- 第18条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、**様式第12**による消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書をIAEに提出しなければならない。
- 2 IAEは、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を請求するものとする。
 - 3 第16条第3項の規定は、前項の返還の規定について準用する。

（交付決定の取消し等）

- 第19条 IAEは、第9条第1項第3号の補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第5条第1項の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができるものとする。
- (1) 補助事業者が、法令又は本規程に基づくIAEの処分若しくは指示に違反した場

合。

- (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合。
 - (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合。
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。
 - (5) 補助事業者が、別表2の暴力団排除に関する誓約事項の記に記載されている事項に違反した場合。
- 2 前項の規定は、第16条に規定する補助金の額の確定があつた後においても適用があるものとする。
- 3 IAEは、第1項に基づく取消し又は変更をしたときは、速やかに補助事業者に通知するものとする。
- 4 IAEは、第1項の規定による取消しをした場合において、その取消しに係る部分に関して補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を請求するものとする。
- 5 IAEは、前項の返還を請求するときは、第1項第4号に規定する場合を除き、当該補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を併せて当該補助事業者から徴収するものとする。
- 6 第1項第4号に規定する場合であつて、第4項の規定に基づく補助金の返還については、第16条第4項から第5項までの規定を準用する。

（加算金の計算）

- 第20条 IAEは、前条第4項の規定によって補助金の返還を請求する場合、補助金が2回以上に分けて交付されている場合においては、返還を請求した額に相当する補助金は、最後の受領の日を受領したものとし、当該返還を請求した額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を請求した額に達するまで順次さかのぼり、それぞれの受領の日において受領したものとして当該返還に係る加算金を徴収するものとする。
- 2 IAEは、加算金を徴収する場合において、補助事業者の納付した金額が返還を請求した補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を請求した補助金の額に充てるものとする。

（延滞金の計算）

- 第21条 IAEは、第16条第5項の規定によって延滞金を徴収する場合において、返還を請求した補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該未納付金からその納付金額を控除した額を基礎として当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算をするものとする。

2 前条第2項の規定は、前項の延滞金を徴収する場合に準用する。

(財産の管理等)

第22条 補助事業者は、補助対象経費（補助事業の一部を第三者に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等について、**様式第13**による取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。

3 補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第15条第1項に定める実績報告書に**様式第14**による取得財産等管理明細表を添付しなければならない。

4 IAEは、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部をIAEに納付させることができる。

(財産の処分の制限)

第23条 取得財産等のうち、施行令第13条第4項及び第5項の規定に基づきIAEが処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。

2 適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ**様式第15**による財産処分承認申請書をIAEに提出し、その承認を受けなければならない。

4 前条第4項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(第三者委員会)

第24条 IAEは、有識者から構成される委員会（以下「第三者委員会」という。）を設置して、補助事業の実施内容等について意見を聴取し、技術的かつ専門的な評価及び助言を受けるものとする。

2 補助事業者は、当該事業の進捗状況について第三者委員会の求めに応じて報告を行なうとともに以後の業務に反映させるものとする。

3 補助事業者は、第三者委員会の助言に従い、補助事業の目的を達成するべく、事業の執行に努めなければならない。

(暴力団排除に関する誓約)

第25条 補助事業者は、別表2の記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交

付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(現地調査等)

第26条 経済産業省又はI A Eが必要と認めるときは、経済産業省職員又はI A E職員が現地調査等を行うことができるものとし、補助事業者は、これに応じなければならない。

(その他の必要な事項)

第27条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、あらかじめ経済産業省に協議の上、I A Eが別に定める。

附則

この規程は、平成27年3月13日から施行する

(別記)

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの)

実施計画書の要件

- (1) 太陽光や風力等の出力変動の大きな再生可能エネルギーの導入を拡大するため、需要家側に設置された複数の蓄エネルギー機器を最適に制御することで調整力を創出し、又は再生可能エネルギー由来の電気を水素等の他のエネルギー媒体に変換、貯蔵し、需要家側の設備に対し電気・熱を供給しようとするものであること。
- (2) 再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題に対する取組に関するノウハウの共有化を図り、他地域での再生可能エネルギーの導入拡大に資するものであること。
- (3) 共同補助事業者は、補助事業に対して費用負担するものであること。(地方公共団体を除く)
- (4) 実施計画書に係る事業の計画が確実かつ合理的であること。
- (5) 補助金対象経費に、国からの補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。)の対象経費を含む事業ではないこと(法令等の規定により、補助対象経費に充当することが認められているものを除く。)
- (6) 補助対象期間を超えて、自らの費用負担により補助対象施設を使用しデータ取得等を行う計画を有しているときは、その計画も実施計画書に記載すること。

別表 1

補 助 事 業				
補助対象 経費の区分	費目	内容	補助率	1 補助事業当 たりの補助金 の上限額
事業費	設計費	・ 本事業に必要な機械装置の設計費、システム設計費	1/2 以内 (民間団体等) 2/3 以内 (地方公共団体と 共同実施する民間 団体等)	6 億円
	設備費	・ 本事業に必要な機械装置、制御盤、監視装置、配管類及びこれらに付随する設備の購入、製造（改造を含む）、据付、輸送、保管に要する経費		
	工事費	・ 本事業に必要な工事に要する経費		
	諸経費	・ 本事業を行うために直接必要な その他経費(工事負担金(水道等)、 管理費（旅費、会議費等）)		

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- （１） 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （２） 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （３） 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （４） 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(様式第1)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

申請者 住所

氏名 法人にあっては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付申請書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程（以下「交付規程」という。）第4条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金交付要綱及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の目的及び内容

2. 補助事業の開始及び完了予定日

3. 補助事業に要する経費 円

4. 補助対象経費 円

5. 補助金交付申請額 円

6. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
(別紙の通り)

7. 同上の金額の算出基礎

(注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

(別紙)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

区 分	費 目	内 容 (注 1)	補 助 事 業 に 要する経費 (注 2)	補助対象経 費 (注 3)	補助率 (注 4)	補助金の額 (注 5)
事業費	設計費		円	円		円
	設備費					
	工事費					
	諸経費					
合 計						

(注 1) 本文別表 1 の「補助対象経費の区分および補助率について」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示してください。また各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示して下さい。

(注 2) 「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

(注 3) 「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

(注 4) 補助率には、1/2 (民間団体等) 2/3 (地方公共団体と共同実施する民間団体等) のいずれかを記載してください。

(注 5) 「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額 (1 円未満は切捨て) をいいます。

(様式第2)

申請者 住 所
氏 名 法人にあたっては名称
及び代表者の氏名 印

実施計画書

1. 補助事業の実施計画

(1) 補助事業の目的

(イ) 目的

(ロ) 実施場所(住所及び事業所名)

(2) 補助事業の概要

2. 補助事業の具体的な内容

(1) 事業の実施方法

*事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載すること。

*本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載すること。

(2) 事業実施工程表

<平成 年度>

実施項目	平成 年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

(注) 上記の表に実施項目を記載し、矢印等で全体の実施スケジュールを示してください。

(3) 事業実績、業務遂行能力

*類似事業の実績として、事業名、事業概要、実施年度、発注者等(自主事業の場合はその旨)を記載すること

*国等からの補助金の受け入れ、委託契約の受託等の実績

*経理責任者、事務管理責任者等の氏名、所属等を記載

3. 実施体制

(1) 実施体制図

(2) 実施体制

※実施責任者略歴、研究員・実施者の氏名、所属、役職、業務内容を記載

4. 補助対象経費の算出根拠

※事業費について記載

※事業費は、予定されている契約等の単位で記載（見積書、定価表、カタログ等を添付）

※消耗品費、旅費、補助人件費、賃借料等その他経費は詳細に記載

5. 補助事業者の概要

※各項目について直近決算年度末の数値を補助事業者の単体ベースで記入

社 名			
代 表 者 役職・氏名			
連絡先	Tel: _____ Fax: _____ E-mail: _____		
本社所在地			
設立年月日	年 月 日	決算月	
資本金	千円	従業員数	
事業内容			
主な出資者 (出資比率)	○○○ (株) (60%) (株) ▽□○ (30%) (株) □○○ (10%)		

(作成責任者役職・氏名： ○○事業部長 ○○ ○○ 印)

※印については私印で可。

以下に代表者を含めた役員全員を記載してください

シメイ	氏名	生年月日				性別	所属	役職名
		和暦	年	月	日			
(例) ケイザイ タロウ	経済 太郎	S	35	01	01	M	(株)経済産業	代表取締役社長

(注1) 記載しきれない時は、適宜追加して記載してください。

(注2) 氏名カナは、半角、姓と名の間も半角で1マス空けてください。

(注3) 氏名漢字は、全角、姓と名の間も全角で1マス空けてください。

(注4) 生年月日は、大正はT、昭和はS、平成はHで半角とし、数字は2桁半角で記載してください。

(注5) 性別は、半角とし、男性はM、女性はFとしてください。

(注6) 外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載してください。

6. 添付書類

*上記の他、必要な書類があれば添付すること

(様式第 3)

番 号
年 月 日

法人にあつては名称
及び代表者の氏名 宛て

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 白 土 良 一

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの) 交付決定通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって申請のありました平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの)については、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの) 交付規程第 5 条第 2 項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成 年 月 日付け第 号で申請のありました平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの) 交付申請書(以下「交付申請書」という。)記載のとおりとします。
2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。
3. 補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と補助金の額とのいずれか低い額とします。
4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第

179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金交付要綱及び地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの)交付規程(以下「交付規程」という。)の定めるところに従わなければなりません。

5. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

(様式第4)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者 住 所
氏 名 法人にあたっては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの) 交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの) 交付規程第7条の規定に基づき、交付申請の取下げを届出ます。

1. 交付の申請の取下げ理由

2. 取下げようとする交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

- | | |
|------------|---|
| (1) 補助対象経費 | 円 |
| (2) 補助金の額 | 円 |

(様式第5)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあっては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）計画変更（等）
承認申請書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第9条第1項の規程に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が補助事業に及ぼす影響
4. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
（新旧対比）
5. 同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

(様式第 6)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者	住所
氏名	法人にあっては名称 及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）事故報告書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第 12 条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

1. 事故の原因及び内容

2. 事故に係る金額 円

3. 事故に対して採った措置

4. 補助事業の遂行及び完了の予定

(様式第 7 - 1)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあっては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）状況報告書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の遂行状況
2. 補助対象経費の区分別収支概要

(様式第7-2)

年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
業務管理者 御中

株式会社〇〇〇〇〇

実施責任者〇〇 〇〇^印

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金
(モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの)

平成 年 月分 月次報告書

1.当月の実施報告

【当月の実施内容】委員会の開催、設備の導入、出張等の特記事項も記載する。
※委員会議事録、出張報告書等について別途提出をお願いする場合があります。

項目①

・

項目②

・

項目③

・

提案書の項目のうち、進捗があった項目
について、当月の進捗を記載

【来月の実施予定】

項目①

・

項目②

・

項目③

・

【進捗状況】

項 目	平 成 年 度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

-----▶ 予定
————▶ 実績

2.事業進捗における課題と対応策

〈課題①〉 ○○○○○○

〈対応策〉 △△△△△△

〈課題②〉 ○○○○○○

〈対応策〉 △△△△△△

3.経費発生状況

発注金額ベースで本年度予算に対して進捗率（概略）を記載願います。

※以下記載例

申請補助費総額： 千円

単位：千円

平成 年度	進 捗 率 (%)									
事業費	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
発注金額/ 申請補助費										
(例)5,000 千円	(例) 50%									
/10,000 千円										

＊上段に発注金額、下段に申請補助費を記載願います。

【発注品目】

〈発注品目①〉（発注内容、発注金額等）

〈発注品目②〉（発注内容、発注金額等）

4.備考

その他報告事項を記載願います。

※本フォーマットを参考に2枚程度で作成下さい。

本月次報告は、翌月10日までにメール（saienpj@iae.or.jp）にご提出下さい。

(様式第8)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者	住 所	
	氏 名	法人にあたっては名称 及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）承継承認申請書

平成 年 月 日付第 号をもって交付決定のあった地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第14条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

1. 交付を決定した補助事業者名
2. 補助事業の名称
3. 補助事業の内容
4. 承継理由
5. 交付決定通知書に掲げられた補助金の額
6. 既に交付を受けている補助金の額

(様式第9)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあっては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）実績報告書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程（以下「交付規程」という。）第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。
記

1. 実施した補助事業
 - (1) 補助事業の内容
 - (2) 重点的に実施した事項
 - (3) 補助事業の効果

2. 補助事業の収支決算
収支明細表

(単位：円)

	収入	交付決定額		実績額		
	補助金概算 払い受領額	補助事業に要 する費用	補助金額	補助事業に要し た費用	補助率	補助金額
事業費						

(注1) 当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第22条第3項の規定に基づき、様式第14による取得財産等管理明細表を添付することとする。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

(様式第 10)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者	住所 氏名	法人にあつては名称 及び代表者の氏名	印
-------	----------	-----------------------	---

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）

平成 年度末実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業について、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第 15 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業

- (1) 補助事業の名称
- (2) 補助事業の内容
- (3) 補助事業の効果

2. 補助金交付決定額及び交付決定年月日

3. 補助金受領額及び受領年月日

- (1) 受領額
- (2) 内 訳
 - ①第 回概算払額
 - ②第 回概算払額

4. 間接補助事業者に対する間接補助金交付決定額及び交付決定年月日

5. 間接補助事業者に対する間接補助金交付額及び交付年月日

6. 補助事業の収支決算

(1) 収入・支出の総額

(2) 収支明細表（別紙）

7. 補助事業を期日までに終了しなかった理由

(様式第 1 1)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあっては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）精算（概算）払請求書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第 1 7 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。） 円
2. 請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）
（下記の通り）
3. 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）
4. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

概算払請求内訳書

	交付決定額		経費実績及び見込額		請求金額	
	補助事業に要する費用	補助金額	実績額 (平成年月日 ～平成年月日)	支出見込額 (平成年月日 ～平成年月日)	前回までの受領額	今回請求額
事業費						

(様式第 12)

番	号
年	月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程（以下「交付規程」という。）第 18 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1. 補助金額（交付規程第 16 条第 1 項による額の確定額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（上記 3－2） | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

(様式第 13)

取得財產等管理台帳

財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
			円	円					

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第23条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

(様式第 14)

取得財産等管理明細表（平成 年度）

財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
			円	円					

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第23条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

(様式第 15)

番 号
年 月 日

一般財団法人エネルギー総合工学研究所
理事長 殿

補助事業者 住所
氏名 法人にあつては名称
及び代表者の氏名 印

平成 年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金財産処分承認
申請書

地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（モデル構築事業のうち再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に係るもの）交付規程第 23 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 処分の内容

①処分する財産名等（別紙） ※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日
処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

2. 処分理由